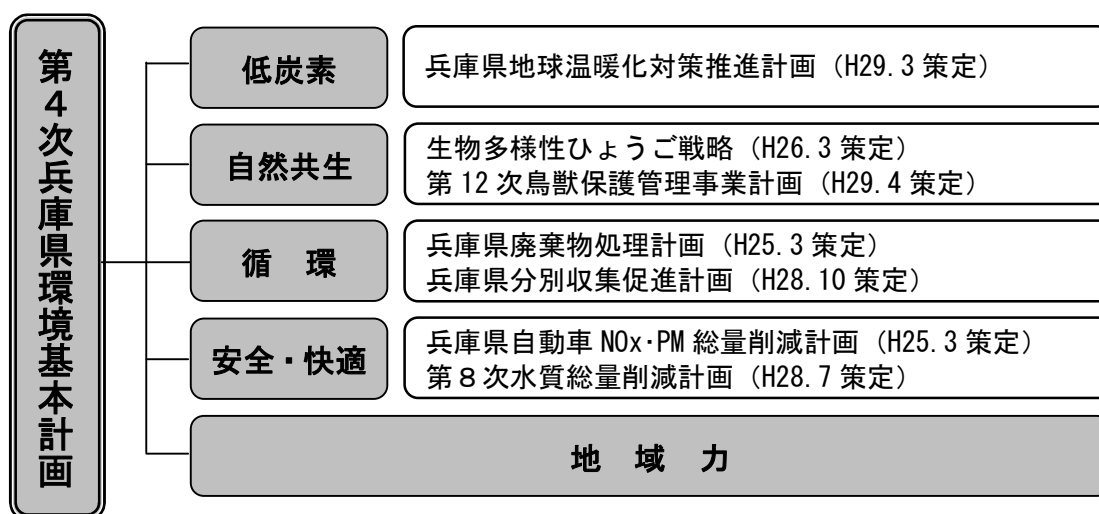


## 兵庫県の平成30年度地球温暖化対策の概要

### 環境先導社会の推進（抜粋）

第4次兵庫県環境基本計画（H26.3策定）に掲げる「環境先導社会“豊かで美しいひょうご”の実現」を目指すため、「低炭素」「自然共生」「循環」「安全・快適」「地域力」の各分野において施策展開を図る。



## I 「低炭素」～CO<sub>2</sub>排出をできる限り抑え地球温暖化を防止する～

### 1 再生可能エネルギーの導入拡大

#### (1) (拡)地域創生！再エネ発掘プロジェクトの展開 6,844千円〔農政環境部〕

バランスのとれた再生可能エネルギーの導入を促進するため、先進的な再生可能エネルギー発電設備の導入等を支援

- 再生可能エネルギー発電設備導入に対する無利子貸付事業（審査会等経費236千円）
  - 貸付対象 小水力発電、小型バイオマス発電、小型風力発電、太陽光発電(先進モデルに限る)
  - 事業主体 地域団体等
  - 貸付限度額 30,000千円/件
  - 貸付期間 20年以内
  - 貸付利息 無利子
  - 貸付団体数 2件
- (拡)再生可能エネルギー発電事業の地域住民立ち上げ時の取組等の支援(6,608千円)
  - 立ち上げ時の取組支援
    - ・ 補助対象経費 勉強会、現地調査、先進地視察等に要する経費
    - ・ 対象団体 小水力発電、小型バイオマス発電、小型風力発電の導入を検討している地域団体等

- ・補助上限額 300千円（定額）
- ・箇所数 5か所
- 基本調査等補助
  - ・補助対象経費 事業性評価に必要な調査等に要する経費
  - ・対象団体 小水力発電、小型バイオマス発電、小型風力発電の導入を検討している地域団体等
  - ・補助上限額 5,000千円
  - ・補助率 1/2
  - ・箇所数 2か所

(2) (拡)住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資の実施 3,686,964千円〔農政環境部〕  
創エネルギー・省エネルギー設備の普及を図るため、住宅への創エネルギー・省エネルギー設備の導入に対し、低利な融資を実施

- 融資対象者 県内で自ら居住する住宅に創エネルギー・省エネルギー設備を設置する者のうち、「うちエコ診断」を受診した者
- (拡)対象設備 住宅用太陽光発電設備、家庭用燃料電池、家庭用蓄電池（平成30年度からV2H\*も対象）、断熱化工事、省エネ化工事 等
  - ※V2H：電気自動車等の電力を家庭用の電力供給源とすることを可能にする設備
- 融資利率 0.8%
- 償還期間 10年以内
- 融資限度額 5,000千円(複数設備をあわせた融資の場合は合計額の上限)
- 融資枠 46億円

(3) 環境保全・グリーンエネルギー設備設置融資の実施 536,980千円〔農政環境部〕  
県内中小企業の環境保全、グリーンエネルギー等の導入促進のため、信用保証協会及び金融機関との協調融資を実施

- 融資枠 9億円
- 融資対象者 県内に工場等を有する中小企業者 等
- 融資利率 0.7%
- 償還期間 10年以内
- 融資限度額 1億円／1企業・組合当たり

(4) 中小企業設備貸与の実施[貸与事業規模 15億円]〔産業労働部〕

中小企業における先進機器・省エネルギー等機械設備の導入を支援するため、長期割賦販売及びリースを実施

- 実施主体 (公財)ひょうご産業活性化センター
- 対象企業 一定の業種で、従業員21人以上300人以下の企業
- 貸付限度額 1,000万円以上1億円以下

<割賦制度>

- 割賦損料 0.70%～1.95%
- 貸与期間 10年以内（据置1年以内）
- <リース制度>
- リース料 0.95%～2.94%
- 貸与期間 3～10年以内
- ※割賦損料、リース料率は平成29年度の数値

(5) (新)食品残渣等小規模地産エネルギー導入促進事業の実施 14,940千円〔農政環境部〕  
食品廃棄物等を活用した再生可能エネルギー導入を促進するため、実証調査を実施

- 事業内容
  - メタン発酵事業の実証調査
    - ・食品廃棄物等の発生抑制
    - ・メタン発酵施設の技術動向
- 実施主体 ひょうごエコタウン推進会議
- 事業期間 平成30年～平成31年

## 2 省エネの推進

(1) (拡)うちエコ診断の推進 2,181千円〔農政環境部〕

家庭部門からのCO<sub>2</sub>排出削減を図るため、ライフスタイルに応じた対策を提案する「うちエコ診断」を実施

- うちエコ集団・個別診断 (1,184千円)
  - 診断士が地域の公民館や企業の会議室等での集団診断や家庭での個別診断を実施
- 融資制度利用者に対する診断 (934千円)
  - 住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資制度の借入要件
  - 件数 240件
- (新)うちエコ診断士資格取得促進講座 (63千円)
  - 資格取得者増につながるよう、県内各地で講座を開催
  - 場所 3か所

(2) (新)ひょうご健康・省エネ住宅の普及啓発 700千円〔県土整備部〕

<県政150周年記念事業>

ひょうご健康・省エネ住宅の普及を図るため、県民会議を設立し、スタートアップシンポジウムを開催

- 県民会議の設立 (平成30年4月)
  - ひょうご健康・省エネ住宅を推進するため、県民会議を設立し、普及啓発に取り組む
- シンポジウムの開催

(3) (拡)ひょうご環境担い手サミット開催事業 1,000千円〔農政環境部〕

## ＜県政 150 周年記念事業＞

環境事業の横展開に向けた交流を促進するため、環境保全活動の担い手の活動発表及び意見交換を実施

- 対 象 学生・企業・NPO・地球温暖化防止活動推進員など
- 開催時期 平成30年12月頃
- 開催場所 神戸市内（予定）
- 内 容 基調講演、グループディスカッション

### (4) (拡) 幼児期等の環境学習ネットワーク化推進事業 932 千円〔農政環境部〕

幼児期等の環境学習を支援するため、環境体験事業を通じて形成したネットワーク化を推進

- 「うちエコキッズ」を活用した授業実施のためのマニュアル作成（432千円）
  - 「うちエコキッズ」を普及させるため、授業での活用手引（マニュアル）を作成
    - 作成部数 4,800部（県内全小学校750校、教育事務所、市町教委等に配布）
- 専門家等派遣事業の実施（500千円）
  - 対 象 環境学習に取り組む幼稚園、保育園、認定こども園
  - 派遣回数 30回程度

## 3 次世代型エネルギーの開発促進

### (1) (拡) 水素エネルギーの普及促進 5,278 千円〔企画県民部〕

水素をエネルギーとして利用する水素社会に向けた取組の推進

- 水素社会戦略研究会・ワーキンググループの開催
- (新) 水素社会推進構想（仮称）の策定
- (新) 水素受入基地立地の具体化に向けた調査の実施

### (2) 播磨臨海エネルギー自立圏構想の推進 498 千円〔企画県民部〕

エネルギー多消費型産業が集積する播磨臨海部において、効率的なエネルギー利用を構築するための事業化可能性等を事業者と共同で検討

- 播磨地域エネルギー利活用推進会議の開催

### (3) (新) 水素ステーション整備促進事業 50,000 千円〔農政環境部〕

水素ステーションの県内への整備促進を図るため、整備費の一部を補助

- 対象経費 水素ステーションの設置に要する経費（設計費、設備機器費、設備工事費等）
- 補助限度額 50,000 千円

### (4) (新) 将来のCO<sub>2</sub>フリー社会の実現に向けた県民フォーラムの開催 1,000 千円

＜県政 150 周年記念事業＞〔農政環境部〕

県政 150 周年を記念し、150 年前、50 年前、現在を比較しながら、将来の本県における CO<sub>2</sub> フリー社会の実現に向けた道筋を示す全県フォーラムを開催

○全県フォーラム

- 開催時期 平成31年1～2月頃
- 開催場所 神戸市内
- 参加者 200名
- 内容 基調講演、パネルディスカッション

○ワークショップ

- 開催場所 県内各地(10箇所程度を予定)
- 内容 地域に根ざしたCO<sub>2</sub>フリー社会の実現に向けた意見交換を行い、意見を全県フォーラムの講演内容に反映

#### 4 (公財)ひょうご環境創造協会と連携した地球温暖化対策の推進

(1) (新)スマートライフの普及促進(蓄電システムの導入支援) 10,000千円〔農政環境部〕

電力のピークカットや自己消費の拡大につながる家庭用蓄電システムの導入を支援し、創エネ・蓄エネ・省エネを組み合わせ、エネルギーを効率よく利用する「スマートライフ」を促進

- 補助対象者 自ら居住する県内の住宅に蓄電システムを新たに設置する者
- 補助金額 蓄電容量1kWhあたり1.5万円

(2) 家庭における省エネ支援事業 40,000千円〔(公財)ひょうご環境創造協会〕

家庭内のエネルギー使用状況を見える化し、エネルギー使用の制御を可能にするホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)機器の導入を支援

- 補助対象者 自ら居住する県内の住宅にHEMS機器を新たに設置する者
- 補助率 1/2(上限3万円)

(3) (新)中小事業所省エネ設備導入等の促進 40,000千円〔農政環境部〕

省エネ診断等を受診し、専門家から設備更新の提案を受けた事業所等を対象に、省エネ設備への更新やエネルギーマネジメントシステム(EMS)の設置等を支援

- 対象事業所 エコアクション21またはISO14001の認証・登録を受けた(予定を含む)県内の中小事業所等
- 対象設備 事業所やビル等に設置する省エネ設備の更新及びEMS
- 補助率 1/3(上限1,000千円)

(4) (拡)ひょうごエコドライブ推進事業 1,500千円〔農政環境部〕

自動車からのCO<sub>2</sub>排出量の削減を図るため、エコドライブの実践について企業等を対象とした研修の支援等を実施

- 企業等の交通安全研修等でのエコドライブ講習の実施支援等
- 波及効果を期待できる個人にも対象を拡大

(5) 洋上風力の導入促進 2,500千円〔(公財)ひょうご環境創造協会〕

洲本市による五色沖洋上風力発電の事業性判定精度の向上、洋上風力発電による電気の地産地消の検討を支援し、地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入を推進

- 事業内容 地元関係者との勉強会の開催、試験漁礁の効果検証、適地候補エリアの詳細な風況観測データの収集・解析 等

**(6) 再エネ事業化等を担う人材育成 8,500千円〔農政環境部〕**

兵庫県立大学と連携し、再生可能エネルギーの導入等「持続可能な地域づくり」につながる事業を「自ら立案・事業化」し、地域へ効果を波及させる人材を育成

- 「ひょうご持続可能地域づくり人材育成講座」の運営

- ・期 間 平成30年10月～平成31年9月（20回・第4期生）

- ・対象地域 但馬・丹波（継続）＋西播磨（新規）

（西・中播磨地域への拡大に向け、キックオフ講座を開催）

- ・内 容 エネルギー等に関する知識習得のための講義と演習

中間支援人材としてのスキルの習得（持続可能地域づくり士に認定）

- 修了生のフォローアップ（事業計画作成・資金調達等への指導・助言）

環境部環境創造局環境政策課 TEL 078-362-3272